

コーアガス日本上菌CEO

# 米国のプロパンガス 啓蒙状況から 日本の在り方を考える

コーアガス日本の上菌CEOは、エネルギー自由化時代におけるサバイバルのポイントは、次の2点と強調する。

第1に、マクロ経済的な志向に走りがちな中央の発想の中で、ガス事業の地方合致の重要性をいかに立証するかという理論面。第2に、LPガスの無比な優位性に対して、経営者が揺るぎない自信を保持できるかという感性面。

そのために同様の課題を追求する海外業界との共同活動をとってきた。例えば、世界LPガス協会(WLPGA)主催のロンドンフォーラムでの講演、同協会が宣誓したLPガス憲章の邦訳と広報、米国LPガス協会(NPGA)の米国政府への嘆願書の紹介等々である。

本稿は、これらの活動の一環とも言うべきもので、その嘆願が州レベルで具体的にどのようになされているか、そして我が国においていかに生かすべきなのかを解き明かそうとする気鋭の論考であり、オバマ政権の環境重視型政策から、トランプ大統領のCO<sub>2</sub>大幅削減緩和への大きな政策変更のうねりの中で、プロパンガスのあるべき姿が浮かび上がってくる。

米国コネティカット州  
エネルギー環境保護省との全米プロパンガス協会の論争  
2017年度総合エネルギー計画書案  
全米プロパンガス協会が意見書を提出

# 我が国の模範となる、 米国プロパンガス業界の 自治体への啓蒙運動

株式会社 コーアガス日本  
代表取締役 最高経営責任者  
上蘭 真歩

## はじめに

私は、昨年9月に本件の責任者で、永年懇意にしているNPGAのシニアスタッフから、私への参考情報として、コネティカット州のエネルギー・環境省 (Department of Energy and Environmental Protection、略称:DEEP) が策定した2017年度総合エネルギー計画書案の概要 (2017 Comprehensive Energy Strategy, 略称:CES Draft Executive Summary) と、全米プロパンガス協会 (National Propane Gas Association, 略称:NPGA) が同省に出した抗議文ともとれる意

見書を受領しました。

米国では、連邦憲法や連邦政府が定める法律で定められたルールに基づいて、省エネルギーや温室効果ガス (CO<sub>2</sub>) の削減対策は、各州が策定した基本計画により、州政府主体で実施されています。コネティカット州が策定した本総合エネルギー計画は、わが国政府が策定する“エネルギー基本計画”に該当すると言えます。

コネティカット州では、このCESに基づいて、エネルギーと環境保護政策が実施されています。CESは随時改定されることになっています。

コネティカット州は、北米大陸の北東部に位置し、ニューヨーク州に隣接、その一部はマンハッタンで働く人のベッドタウンです。人口は、約350万人 (全

# SPECIAL REPORT

米州で29位)であり、州都はハートフォード、現知事はマロイ氏、副知事はワイマン女史で、両者とも民主党員で民主党が伝統的に強い州の一つです。平均的な家庭の年収は約700万円で、全州でもトップクラスです。複数の米国大統領と多くのノーベル賞受賞者を輩出している、高名なアイビースクールの一つであるエール大学は同州にあります。

本計画を州議会に上程し、承認を得るための手続きとして、事前に当該計画に関する業界団体などの意見を広聴することが義務づけられています。

コネティカット州には州独自のプロパンガス協会がなく、コネティカット州のプロパンガス業者が所属するニューイングランドプロパンガス協会(New England Propane Gas Association、略称:NEPGA)は、本計画案に関して意見を求められたのです。

NEPGAには、米国北東部に位置するコネティカット、マサチューセッツ、ロードアイランド、バーモント、ニューハンプシャーの6州のプロパンガス業界が所属しています。

NEPGAは、本計画案に、家庭・業務用エネルギーとして電気と天然ガスが組み入れられ、プロパンガスが含まれていないことを知り、直ちにDEEPに対し反論、同時に今後の対応についてNPGAと相談した結果、NPGAが前面に立って本件に対処することになったのです。

CES案は、“気候変動対策を推進するためのエネルギー政策”、“グリッド発電の近代化対策”、“エネルギーの効率化対策と戦略的な家庭・業務用ビルのオール電化計画”を3本柱として検討がなされていますが、NPGAが代表して、プロパンガスに直接関係する課題に限定して意見具申を行ったのです。

## 意見具申

NPGAの意見具申書は、下記のように要約され

ます。

- (1) プロパンガスは燃焼特性(総合熱効率や温室効果ガス(CO<sub>2</sub>)排出)の点で、天然ガスと類似しているにも拘わらず、プロパンガスを天然ガスと区分して、コネティカット州のエネルギー計画を履行する上で妨害になると位置付けている化石燃料に属するとして、州のエネルギー計画から除外するのは極めて不当であると主張。
- (2) DEEPは、CESに省エネルギーや環境対策の戦略の一つとして、プロパンガスを使用することによるメリットを明確に記載すべきであると主張。
- (3) 電気、天然ガス、プロパンガスなどのエネルギーを消費する際の熱効率や温室効果ガス(CO<sub>2</sub>)の排出値には2種類ある。一つは、末端でエネルギーを消費する地点に限定する数値、もう一つは、この数値に末端消費地点の上流(一次エネルギーの採掘の段階から精製、配送、貯蔵などの全過程)での数値を加算した“完全燃料サイクル測定値”。後者は実際に則した数値で、エネルギー問題の議論や計画の策定などには採用されるべきであると提言。
- (4) 連邦政府のエネルギー省は、政策声明書を発布して、省エネルギーの標準や連邦政府の環境庁関連の規則に関しては、“完全燃料サイクル測定値”に準拠することを要求していると説明。CESを“完全燃料サイクル測定値”に基づいて、根本的に修正すべきであると主張。
- (5) 運輸部門でのCO<sub>2</sub>の削減対策として、CESにオートガスが含まれることを要望。
- (6) DEEPが論理的な根拠も示さず、誤報を流し、消費者をプロパンガスから電気や天然ガスへの転換を大々的に推奨しているのは、極めて遺憾であるとして中止を要請。
- (7) プロパンガスの供給体制と市場環境は完備されており、価格やサービス提供の観点からも電気や天然ガスに競争力があると説明。
- (8) 地域社会の支援と州のエネルギー計画の目標

## コーアガス日本上蘭CEO 米国のプロパンガス啓蒙状況から 日本の在り方を考える

達成の手助けとなる“プロパンガス販売ネットワーク”を有用する、官民協力の活動の推進を要請。

### NPGAの意見書に対する反応と 2017年CES最終版の発表

私は、プロパンガスを家庭・業務用から完全に除外するという計画が検討されている州がある事とそれによる他州への影響、及び米国のプロパンガス業界の“声”であるNPGAが本件に対して如何に対処しようとしているかに関心を寄せていたところ、今年の6月24日に、NPGAのシニアスタッフから今年の2月に公開された“2017年CESの決定版”を、下記概要のレターと共に受信しました。

- (1) 意見書を提出してから何ら反応はありませんでした。NPGAの意見は全く無視されたのです。
- (2) 2017年CES決定版を精査したのですが、NPGAの主張、提言、要望等は全く配慮されていませんでした。
- (3) しかしながら、我々の主張は、正式な州政府の参考記録として残り、プロパンガスを家庭・業務用として除外することが実行されることにNPGAが反対し訴訟問題に至り、DEEPや州の立法部門とのやり取りを行う場合に、NPGAにとって有利な材料となると考えています。
- (4) NPGAとしては、本件が訴訟問題に至るまで当面静観します。

### 第2次プロパンガス・電力の戦い に勝利して持続可能な成長

再生可能エネルギーの普及によって脱炭素社会が完全に構築されるのは、早くとも今世紀の半ばと予想されています。私は、分散型エネルギーの代表格であるプロパンガスは、少なくとも再生可能エ

ネルギー万能時代に至るまでは、地球温暖化やエネルギー対策に貢献できる最良のエネルギーであり、その存在感は益々高まると期待しています。

また、プロパンガスは、政府の進める国土強靱化に貢献するのみならず、過疎・高齢化社会の地方にとっては生命線でもあります。

エネルギー政策関係者の再認識と、一般消費者が地球温暖化対策上プロパンガスが電気より格段に優れていることを理解することにより、住宅、商店・工場・病院、公共施設などでプロパンガスの採用が広がり、我々の業界の成長は継続するので、プロパンガス業界の将来性に対して私は確信を持っています。

電気消費量の減少は、電気業界にとって原発等の問題とともに最大の難題であると思われます。

米国において、プロパンガス業界が電気に替わってプロパンガスを使う提案をしても実行されない最大の理由に、連邦政府や州政府と電力業界との伝統的な強い繋がりがあげられます。事実、NPGAの担当者は、今回のコネティカット州のDEEPとNPGAとの論争も、電力業界の強い圧力が影響しているのではないかと疑っています。

1990年代にオール電化が登場し、プロパンガス業界と電力業界が、家庭・業務用エネルギーを奪い合った熾烈な戦いを第1次プロパンガス・電力の戦いと呼ぶならば、ここで提案された電気からプロパンガスへの転換を意図したキャンペーンは第2次のプロパンガスと電力の戦いでしょう。

1990年代の戦いは、電気に有利な環境で始まりましたが、プロパンガス業界がエコエネルギーとして、政府の後押しと、消費者にプロパンガスの優れた特性を理解させることに成功するならば、戦いの環境は逆転し、プロパンガスに有利になると期待しています。

私は、この強力なライバルとの戦いに勝利するには、言い換えれば、電気からガスへの転換をより促進させるには、エネルギー構成バランス(電源構成比率)や再生可能エネルギーの増産及び温室効果

# SPECIAL REPORT

ガス削減などのエネルギー問題に対して、一般消費者が強く関心を持つまでにレベルアップさせることが不可欠であると考えます。

わがプロパンガス業界が持続可能な成長を達成するために、下記の行動に業界が取り組む必要があると思います。

## (1) マスメディア等による教育・宣伝

完全燃料サイクル測定値によるプロパンガスと電気のCO<sub>2</sub>排出量と熱効率を示して、如何に電気をプロパンガスに転換することが地球温暖化と省エネルギーに貢献するかをアピールします。

世界LPガス連盟(WLPGA)は、本年“LPガス憲章”を作成しました。プロパンガスを使用することによる恩典(メリット)を明解に説明しています。WLPGAからの依頼で私が日本語訳を行い、その日本国内での広報活動も引き受けています。日本語版は弊社のホームページに掲載されています。

一般の消費者や学生向きに格好のプロパンガスの読本です。

## (2) プロパンガスの消費量を増やすことによる消費電力の低減とCO<sub>2</sub>の削減、省エネルギー効果に関する資料の準備

この資料は、政府、エネルギーや環境行政関係者、識者・学者、マスメディア、消費者団体などに対する説明資料です。

## (3) エネルギー、環境保護行政の提案

トランプ政権の誕生で反古にされた、オバマ政権が法案化した“清浄な発電計画(Clean Power Plan、略称:CPP:プロパン産業新聞2017新春特大号 続・全米プロパン協会が米国政府環境庁へ提言の記事参照。)”のように、中央政府の総括の下に、地方自治体(都道府県)が、地方自治体の実情に則して、それぞれ計画を策定・履行し、個別的な指導をすることによって省エネルギーやCO<sub>2</sub>排出量をマネジメントすることを提案します。

政府に目標を約束した県とプロパンガス業界とのコミュニケーションは密になり、電気をプロパンガスに転換する消費者が必然的に増加、県の省エネルギーと温室効果ガス削減目標は達成されます。電気をプロパンガスに転換することによってCO<sub>2</sub>の排出量は激減するからです。

## (4) 完全燃料サイクル測定値に関する資料の作成と法制化の提案

既存資料を基に作成し、関係者に対する説明資料とします。

エネルギーや気候変動の議論や計画書の策定などにおいて、“完全燃料サイクル測定値”を用いることを規定する法令の制定を提案します。

## (5) 政府にエネルギー基本計画の更なる熟考を依頼

プロパンガスは、今般のエネルギー基本計画でも、ミドル電源としての活用が可能で、平時及び緊急時にも貢献する分散型のクリーンなエネルギー源と位置付けられ、その方向性については、災害時のエネルギー供給の最後の砦であり、今後、利用形態の多様化を促進すると、より肯定的に明記されています。大震災以降、プロパンガスの有用性が更に認められつつありますが、より適正に評価されるべきとして、次回の見直しから“完全燃料サイクル測定値”を採り入れて作成することを要請します。

## おわりに

私は、省エネルギーや温室効果ガス削減対策として、家庭・業務用に使われている電気をできるだけプロパンガスに替えることは、行政指導や消費者の意識改革如何によっては容易に実行が可能で、国益に適った方策であると確信しています。繰り返し申し上げますが、熱源として電気を使用した場

## コーアガス日本上蘭CEO 米国のプロパンガス啓蒙状況から 日本の在り方を考える

合、電気はプロパンガスよりもはるかに多量の温室効果ガスを排出するのです。

また、NPGAのペトラッシュ副会長も、2013年に米国環境庁に対して、プロパンガスの直接使用は省エネルギーと気候変動対策に有効であると提言しています。(プロパン産業新聞 2014秋季特大号

全米プロパンガス協会が米国環境庁へ提言を参照。)

わが国のプロパンガス業界にとって、プロパンガスが正当に評価されるか否かは、業界の将来を左右する極めて大事なファクターです。

私は、今年も4月のNPGAの総会・展示会行事に参加してきましたが、NPGAは、今後のプロパンガス業界について総じて意気軒昂ではあるものの、業界が受けている差別感については一貫して政府・環境保護庁等に対して抗議をしているのです。コネティカット州政府に真っ向から立ち向かうNPGAの純粹で勇敢なアクションには、評価すべき論点があります。

プロパンガス販売事業者の一人として、プロパンガスの電力に対する勝利が、プロパンガス業界の持続可能な成長と国益にも適うと確信しています。

今回、コネティカット州のDEEPとNPGAの論争

を、わが国の問題になぞらえて、わが国のプロパンガス業界の持続可能な成長のための戦略を提唱しました。

プロパンガスに限らず、どの商売、商材も、光と影があり、どちらを重視するかで経営観が違って来ます。

プロパンガスの影は、消費量の減衰、過剰サービスによる経営圧迫、オール電化等々で、後継者問題も絡んで廃業者も増加しています。しかし、意外と光を重視する経営者は少ないと感じています。

光は、エネルギーの中での無比な優位性であり、これを諦めずに追求し続けることが、サステイナブルな事業に繋がるのです。その意味で、プロパンガスの将来は開かれています(プロパン産業新聞 2018年4月24日号 WLPGA役員との対談記事、プロパン産業新聞 2018新春特大号 WLPGA LPガス憲章記事等を参照。)

如何なる戦略、ビジョンもロマンと信念があつてこそ生きるものです。

千年に一度の大震災に遭遇した業界人は、今こそ、プロパンガスの普及をミッションとして、熱狂的なプロパンガスの伝道師となり、アクションを起こすべきです。